

一般質問

赤城地区樽へ接続する橋について

中野 完治 議員

質問 国道17号と353号

の交差部分の渋滞緩和のため、また赤城・北橋地域の活性化のためバイパス東側、赤城町樽へ接続する新橋建設が必要不可欠であるが、市の考え方を問う。

答弁 両地区にとって橋梁建設は長年の懸案事項であり、必要性は十分に感じる

が、事業内容や規模から新市が独自で取り組むには非常に難しいと考えます。今までの経緯を踏まえ、交通の現況や将来の幹線道路・橋梁整備のあり方等の調査の中で、今後、様々な角度から事業手法について調査研究を行っていきます。
支所機能について

質問 各地域の支所機能としての決裁権はどうなっているのか。

答弁 新市の組織は、各支所に支所長を置く総合支所方式となっています。支所の権限は、本庁部長と同じ権限で、建設部関係の例をみますと、本庁建設部長と同様に、200万円未満の工事の起工内申や予定価格の決定は支所長の専決事項となっています。

質問 今後の総合病院について
渋川総合病院の入院

患者数、通院患者数、空きベッド数、医師の確保等の現在の状況について問う。
答弁 最近の患者数は、一日平均、入院患者54・3人、外来患者162・5人です。空きベッド数は、現在2個病棟100床で運営している状況で、平均45床となっています。医師確保については、国・県に対して要望するとともに、群大付属病院への要請や全国公募など積極的に行っていますが厳しい状況です。



吾妻の玄関口国道353号
鯉沢バイパスの開通式

渋川市と情報システムについて

高柳 政行 議員

住民基本台帳ネットワークシステムについて

質問 住民に11桁の番号を付けてスタートしたこのシステムの住民カード利用状況及び他地域からも住民票などが取得できる利便性の概要と実績を伺いたい。

答弁 住基カードの取得件数はまだ少ないが、インタ

ーネットによる行政手続への利用拡大が見込まれます。

質問 実績をみれば住民サービスになっているとは到底思えない。以後、住民ネットに追加される内容も住民の不安であり、このシステムは廃止すべきと思うが

答弁 将来的には一層利便の向上が図られ、市民サー

ビスにつながると考えます。
イントラネット・総合行政ネットワークについて

質問 国や県が一元化をもとに、自治体の特色や独自性をなくし「霞ヶ関情報ネット」を創ろうとしている。これについて渋川市の住民の利益は何かあるのか。

答弁 市民が直接利用するシステムの提供を可能にすることで利便を図りたい。

質問 裁判所の受刑者名簿、警察の犯罪被害者、病院の患者情報など、ほぼ人的原

因で次々と情報が流失している。渋川市として私用パソコンの禁止や「ウイニー」の使用禁止などきちんと対応しているか。

答弁 セキュリティポリシーの周知徹底を図り情報資産の管理に万全を期したい。

質問 身体障害者の子供が、施設などではなく公立幼稚園で等しく学び・遊べる配慮を聞きたい。

答弁 施設整備は障害者等に配慮し現状はひまわり園の通園をお願いしています。



住民基本台帳カード（見本）

介護保険制度改正と

高齢者福祉計画について

金子 渡 議員

質問 4月1日から介護予防給付の創設、地域包括支援センターの設置等、大幅な制度改正が行われる。

現在、渋川地区ではケアマネージャーが不足しており、サービスを利用したくてもケアプランが組めない状況がある。市としての対応策は。

答弁 居宅支援事業者との連携を強化し、また、ケアマネージャーを支援する体制の整備を図り、ケアマネージャーの確保に努めたい。

質問 生活圏域を 古巻・豊秋 渋川・金島・伊香保 小野上・子持 赤城・北橋の4区域に設定したが、地域包括支援センターは当

面は本庁舎に1カ所7人体制で行う。今後どのように4カ所に設置していくのか。

答弁 設置時期、設置形態等の具体的な対応については、市役所に設置する地域包括支援センターの運営状況を見ながら検討したい。

質問 高齢者福祉計画では小規模多機能型施設の設定を進めていく計画だが、どのような方針で整備していくのか。

答弁 利用者代表、医療・福祉関係者、事業者代表が

ら構成される地域密着型サービス運営委員会に諮りながら、検討していきたい。

質問 今後は要介護高齢者にならない施策が重要。どのような介護予防事業を行うのか。

答弁 一般高齢者向施策、特定高齢者向施策について具体的な検討を進めている。介護予防ケアマネジメントについては、地域包括支援センターが各居宅介護支援事業所と連携して実施していきたい。



本庁舎に開設された地域包括支援センター

子供の医療費を

中学校卒業まで無料に

加藤 幸子 議員

質問 人口減少社会に突入、少子化対策が急がれる。

当市でのニーズ調査では1位「保育所・幼稚園の保育料の軽減」、2位「子供の医療費の無料化」が上げられています。中学校卒業までの子供の医療費を無料化すると必要な金額は

中之条町でも中学卒業ま

での医療費無料化をしている。無料化の考えはないか。

答弁 子供の医療費を中学校卒業まで無料化するため費用は、約1億5700万円と見込まれます。合併前、ほとんどの構成団体が就学前としていたのを、小学校1年生まで拡大したところであり、更なる無料化

の拡大は考えていません。

質問 不妊治療費助成事業、子供の歯科通院費助成の導入についての考えはないか。

答弁 不妊治療費の助成については、平成16年度から群馬県で実施しており、助成内容や他市の状況等を踏まえ今後研究したい。子供の歯科通院費助成は困難であるが、虫歯予防等保健事業の充実に努めたい。

質問 渋川市では虐待による子供の死亡事件が続けて2件起きている。児童相談

員を増やしていく計画は。各町村の相談員の合併後は、地域を知っている保健師を増やすことが子育て不安の解消になり、虐待も未然に防げるのではないか。

答弁 児童虐待の防止等に関する法律改正により、市町村の児童家庭相談業務が明確化され、現行の相談室体制を強化することとしています。また、合併後の保健師は各総合支所に1人を配置し、本庁保健師との複数体制としております。



元気に遊ぶ園児（市立第一保育所）

一般質問

北橋特産物直売所



公園管理に伴う諸問題について

登坂 藤夫 議員

質問 市町村合併により渋川市の都市公園の数や面積がどう変化したか。公園数、面積、1人当たりの面積、河川敷地を利用している公園数、面積などは。

答弁 公園数は28カ所から32カ所に、面積は107haから120haに増加し、1人当たりの面積は23㎡から

14㎡に減少しました。河川敷地内の公園は3カ所から

4カ所に、面積は18haから25haとなりました。

質問 河川敷地を借用している坂東橋緑地公園の借地面積と関係者数、また借地面積がその公園の全体面積に占める割合は。

答弁 全体面積10haのうち

4・3haを借地しており、関係者は33人です。また借地面積が全体面積に占める割合は43%です。

質問 使用貸借契約締結時から今まで、首長が変わっているのに、なぜ契約の変更を行わなかったのか。

答弁 昭和52年に使用貸借契約を締結しましたが、この契約は、地方公共団体である旧渋川市が契約したもので、首長の交代があってもその都度変更契約をする必要はないと解釈しており

す。

質問 今後の借地料の支払いに対する考えは。

答弁 使用貸借契約に至った個々の経過や事情があり、関係者の善意を尊重する意味からも今のところ考えていません。

質問 坂東橋緑地公園自由広場の使用方法について。

答弁 現状の利用状況のなかで不都合や危険性があるとなれば、利用許可制度の導入も含めて総合的に検討します。



多くの人に利用されている坂東橋緑地公園

北橋地域に農産物直売所・フリーマーケットを 新市の均衡ある発展のために

井上 団次 議員

質問 新渋川市の直売所は盛んであるが、北橋町のものは小規模である。旧役場跡地をフリーマーケット、農産物直売所、道の駅にして新市の均衡ある発展に。

答弁 旧北橋村では、旧役場庁舎等の取り壊しを行っただうえ、利用を図っていくとの検討結果でした。この

問題は、重要施策のひとつとして新市に引継ぎされ、今後改めて検討を進めていきます。

質問 ここは地域住民の財産でもある。検討機関の設置前でもイベント会場の利用希望があれば貸せるか。

答弁 貸し出しに支障がなければ、広場的な利用のう

ち単発的で臨時的な使用については可能です。

質問 県は農場公開事業を名を変え18年度から新事業で実施する。これらと、国土交通省の「道の駅」の支援はどんなものがあるか。

答弁 道の駅としての設置要件は満たしているため、検討組織で市全体的にみて設置が必要となれば国等の助成を整理していきたい。

質問 集落営農組織はあるか。認定農業者や担い手を対象として縛りがきつく、

ほとんどの農家は事業参加しない。条件緩和を求めているか。

答弁 現在、集落営農組織を含めた担い手の育成確保に取組んでいます。要件緩和の特例措置がなされます。

質問 直売所は女性が元気を出す。知恵・技・経験を發揮し地場産業をしっかりと支える十分な検討を。

答弁 農産加工品の生産販売など農家女性の活躍の場でもある農産物直売所の活性化対策に取り組みます。

一般質問

障害者福祉を大きく変える 障害者自立支援法

猪俣 友子 議員

質問 障害者福祉を大きく変える、障害者自立支援法が4月1日から実施されます。

障害者福祉サービスや公費負担医療制度は「応能負担」から「応益負担」に変わります。低所得者に対する軽減措置を受けるためには、減免申請が必要です。

障害者への制度周知と減免申請の状況は。

答弁 4月実施に伴う対応として、現行の支援費サービス利用者へ自立支援法上のみなし支給決定を行う予定です。居宅サービス利用者は、サービス支給量と障害程度区分を9月までに決定します。申請者の9割か

ら減免申請を受けています。**質問** 福祉サービスを利用する場合は、介護保険と同じように、障害程度区分(7段階)の認定審査を受けなければなりません。障害者の実態と支援ニーズを十分に反映した判定、支給決定ができるのか。

答弁 医師や、身体、知的、精神障害の各施設関係職員また、学識経験者など、5人の合議体からなる審査会によって、各障害に見合った障害区分やサービス量が

決定されます。

質問 利用料の国の負担軽減だけでは不十分です。全国では自治体独自の軽減対策をとるところが増えていきます。せめて食費だけでも市独自に軽減対策がとれないのか。

答弁 これから施行される制度であり、市単独による負担軽減の考え方はありませんが、利用実態の把握に努め、国や県内他市の動向を見極めたいと考えています。



波川明保野にある心身障害児通園施設ひまわり園

教育行政について

角田 喜和 議員

赤城の統合幼稚園の

職員配置は

質問 通い慣れた園と違い環境も施設も変わるなかで、園児も環境に慣れるまで時間がかかる。地域からも要望が出されている送迎など大変ではないか。職員の増員の考えは。

答弁 幼稚園の送迎は詳細

「おかあさん、行ってきます」



に検討を重ね4路線で計画していますが今後協議を重ねていきます。職員体制は合併前に協議しましたが検討すべきものは検討していきたいと思えます。

小・中学校への

予算配分は適正に

質問 学校の特徴を生かした予算配分を行うと説明が

ありました。小規模校・大規模校で差ができたのは事業もできない。ヒメギフチョウの保護に取り組んでいる小規模校もある。予算配分の基準は。

答弁 予算配分基準は各学校割、児童生徒職員割等で基本的に配分し事務局持ちもあります。各校の特色に対応した予備配分も行っています。

市費採用教員の配置で

質問 旧赤城村では村費採用30人以下学級に

用教員を南・北中学校に配置して少人数学級で行き届いた教育の成果が表れています。1日8時間で週5日間、年間200日に対応しています。教育に格差があつてはならないと思えますが、新渋川市においても全市域の学校に旧赤城村の制度を広げる考えは。

答弁 来年度は原則として年間140日の非常勤講師を全校に配置します。日数等については次年度の検討課題とします。

一般質問

合併の功と罪

支所のあり方について問う

質問 本庁機能の一部を各支所に置くことにより、新たな箱物を造らずに済み、地域の衰退をさせないことができる。将来役場が無くなる心配もなく安心してこの地域に住みたいという気持ちになり一挙両得ではないか。赤城の村長として村

小池 春雄 議員

の発展に寄与してきた方として忌たんのない意見を伺いたい。

答弁 6市町村が一つになり、合併後間もない状況で住民に戸惑いもあるが、本庁と支所の関係は明確にしておく必要がある。スタートしたばかりなので様子を見る必要がある。

合併特例債の使用は

どう考える

質問 現在の財政状況を見ると特例債の使用は将来の財政運営に大きな支障を来すと考えられる。法定協議会副会長として財政状況を把握してきたと思うが現状をどう捉えているか所見を聞きたい。

答弁 特例債の用途については、422億円の限度があるが起債は借金ということとで150億円とした。新市の負債が330億円ある

ことは承知しており、大変厳しい船出となっている。

合併の功と罪を問う

質問 サービスは高い方へ負担は低い方へが合併のうたい文句であったが、先送りされたり後退させられた所見を問うものである。

答弁 合併の背景には、単独の自治体として財政的裏付けができないことがあった。具体的検討に入ると、さらに財政負担が増えることになり、どこかに合わせることが必要になった。

傍聴者の声

合併後初定例議会の一般

質問の傍聴に出かけました。議場は、91人の議員でいっぱいになり圧倒される思いがしました。議員一人ひとりが緊張の中にも「頑張るぞ」という気構えがうかがわれ頼もしく思いました。決められた1時間以内に何回でも質問できるので、かなり踏み込んだ内容のやりとりが行われ緊張感が伝

わってきました。

議員各位には、今後ますますのご活躍を期待するものであります。

(北橋地区 K・S)

市議会議員91人の議会。地方議会としてはまさに壮観なものであった。今後このような機会に接することはまずないでしょう。

新市誕生に伴う暫定期間中とはいえ、全般的に熱心な質疑が行われ好感がもてた。ただ、一部ではあるが私語の多かったこと、発言

者の意見を聞く態度に改善を望みたい。私自身は大変勉強になりました。

(渋川地区 A・T)

渋川市議会3月定例会最終日の23日、本会議を傍聴した。会場の市民会館小ホールは各種大会等で使用しているのに馴染みのホールであるが、一段高い舞台が傍聴席で議場全体が見渡せて良かった。

議員提出議案第5号議員の報酬の特例に関する条例は、提出者説明から賛成反

論の方に納得させるものがあったのは残念であった。

(伊香保地区 T・T)

次回定例会のお知らせ

6月の定例会も渋川市民会館小ホールを議場として、6月9日から20日 までの21日間で開催する予定です。

議会を

傍聴しましょう



地域の拠点伊香保総合支所